

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月16日
事業名	がん検診推進事業	担当課・係名	スポーツ健康課 健康増進係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	16
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和58年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がんの早期発見と健康意識の向上				
対象 (誰を・何を)	胃がん・肺がん・大腸がん：40以上の町民（男女） 乳がん：40歳以上の女性 子宮がん：の早期発見と健康意識の向上				
内容	胃がん：胃部X線撮影 肺がん：胸部X線撮影 大腸がん：便潜血検査（2日法）、喀痰検査（必要者のみ） 乳がん検診：視診、触診、マンモグラフィ 子宮がん：視診、内診、細胞診 がん検診実施のための指針（厚生労働省局長通知）に基づき、施設及び集団による検診を実施				
根拠法令・条例等	健康増進法19条の2 がん対策基本法				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	23,096	23,875	22,729
	国庫支出金	千円	969		
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	22,127	23,875	22,729
	職員人数（概算職員数）	人			0.41
	人件費計 (b)	千円			2,512
総事業費 (a)+(b)	千円	23,096	23,875	25,241	
事業費内訳 H 25 年度	印刷製本：113千円 検診委託料：21,000千円 精度管理委託：1,125千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 胃がん対象者数	人	11,294	11,294	11,294
	② 子宮がん対象者数	人	7,483	7,503	7,489
活動指標 (活動量)	① 集団検診受診可能数（胃がん）	人	800	850	900
	② 子宮がん委託医療機関数	件	5	6	9
成果指標 (達成度等)	① 胃がん受診数	人	766	813	900
	② 子宮がん施設検診数		72	52	75

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	がん対策基本法において、市町村はがん対策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に施策を実施する義務が課せられており、国民には、必要に応じてがん検診を受診する努力義務が課せられている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町内の医療機関及び検査機関に委託事業として実施している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	年々少しずつではあるが、受診数は増えている。大腸がん、乳がんの罹患者が見つかっている。また、大腸がんの精密検査の中では、前がん状態である大腸ポリープの処置が多くなっている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	がん検診単独受診や国保特定健診、肝炎検査など他の検診と同時実施を可能としている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	国保特定健診や他の健診とがん検診を同時実施することにより、郵送料や検診委託費用の削減を行った。検診方法は国の指針をもとに行っているため検診費自体のコスト削減は困難と考える。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町民に早期発見早期治療のための検診受診の機会が提供できている。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	安定した検診体制を維持継続するため、集団検診の委託機関の選考と自己負担額について検証・検討する。
② 平成26年度に着手する事項	他市町村の状況把握及び関係機関との意見等を踏まえた上で検討を始める。
③ その他（課題、調整事項等）	国保特定健診との同時実施が互いの受診率の向上に繋がっているため、事務担当課間の調整が必要と考える。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

各種集団検診については、他市町村の状況を踏まえ、集団検診の委託機関の選考と自己負担額について検証・検討していく。
--